

平成 29 年度 文部科学省委託 日本/ユネスコパートナーシップ事業

平成 29 年度 ユネスコスクール年次活動調査考察

1. 学校及び回答者に関する基本情報.....	1	内部または外部のモニタリング・評価について.....	9
2. 国内および国際的枠組みに関する認知度調査.....	1	5. ユネスコスクールの効果と課題について.....	9
国内及び国際的枠組みの認知度について.....	1	児童生徒の変化について.....	9
ESD(持続可能な開発のための教育)推進の手引き]の活用状況について.....	2	教員の変化について.....	10
3. 学校間交流に関して.....	3	カリキュラム・教授法の変化について.....	11
国内のユネスコスクールとの交流について.....	3	ユネスコスクールとして ESD に取り組む際の課題について.....	12
国内のユネスコスクールと交流しなかった理由について.....	4	6. 学校教育における ESD の普及について.....	13
海外の学校との交流について(ユネスコスクールに限定しない).....	4	ESD の普及が進まない理由について.....	13
海外の学校と交流しなかった理由について.....	5	ESD の理念の普及のための発信方法について.....	13
4. ユネスコスクールとしての取り組み.....	5	今後 ESD をさらに普及させるための意見について.....	14
今後重視すべき活動分野について.....	5	ユネスコスクール公式ウェブサイトの利用状況について.....	14
連携した地域の社会教育機関、NGO 団体について.....	6	高等教育機関による活動支援について.....	14
ESD・ユネスコ活動に関する研修への参加について.....	7	ASPUivnet 加盟大学から期待する支援について.....	15
学校全体での組織的なユネスコスクールの活動への取り組みについて.....	7		
ユネスコスクールとしての教育活動における工夫や改善について.....	8		

平成 29 年度ユネスコスクール年次活動調査 考察

1. 学校及び回答者に関する基本情報

学校種別に関して、ユネスコスクールに加盟している学校は、「小学校」が 49%と最も多く、「中学校」が 21%、「高等学校」が 16%、「中高一貫校」が 6%、「保育園・幼稚園」が 3%、「小中一貫校」が 2%を占めている。回答者の役職/担当に関して、「ユネスコスクール担当者」が 37%で最も多く、「教頭」が 21%、「ESD 担当者」が 16%、「校長」が 7%、「副校長」が 6%、「研究主任」が 4%となっている。「ユネスコスクール担当者」と「ESD 担当者」を合わせると 53%、学校管理職の「校長」、「副校長」、「教頭」を合わせると 34%となっていることから、主に、ユネスコスクール/ESD 担当者、もしくは、管理職が担っている傾向にある。

回答者の年齢層に関して、「50 代」が 50%で最も多く、「40 代」が 24%、「30 代」が 14%、「20 代」が 8%、「60 代以上」が 4%となっている。ユネスコスクール/ESD の累積経験年数に関しては、「1 年未満」が 23%、「5 年以上～10 年未満」が 22%、「1 年以上～2 年未満」が 19%、「2 年以上～3 年未満」が 14%、「3 年以上～4 年未満」が 10%、「4 年以上～5 年未満」が 9%、「10 年以上」が 3%を占めている。5 年未満が 75%、5 年以上(10 年以上を含む)が 25%となり、比較的累積経験年数が短い担当が多い。本調査の回答者の役職について、ユネスコスクール担当者が多く、また、その年齢層は 50 代が約半数を占めており比較的ベテランの教員が担当しているのは、ユネスコスクール活動を進める上で、地域と連携をとったり、学校全

体で取り組んだりする必要があることが理由として挙げられる。一方、ユネスコスクール/ESD の累積経験年数において、5 年未満が 75%を占め、比較的累積経験年数が短い担当が多い。研修会などの開催によって経験者からノウハウを学ぶ機会や各学校の情報交流の機会を設ける必要があるように思える。

2. 国内および国際的枠組みに関する認知度調査

Part2 に対する回答総数は 760～765 件であり、ほぼ調査への回答者全員が回答している。尚、校長、副校長、教頭という管理職による回答(34%)に比べて、現場で ESD を実践している教員による回答が多いことに留意する必要がある。

国内及び国際的枠組みの認知度について

グローバル・アクション・プログラム(GAP)に対する認知度は 56%、国内実施計画に対する認知度は 37%、SDGs に対する認知度は 63%であり、SDGs>GAP>国内実施計画という順に認知度が高いことがわかる。これは、世界的に企業や行政を含めて、社会全体が SDGs に対する高い関心を示していることに対応していると考えられる。また、抽象的でわかりにくいとされてきた ESD に対して、SDGs によって具体的な目標・活動のイメージを得やすいとの指摘もなされている。全体として、SDGs は ESD を具体的に推進するための良い材料を提供していると言える。次のステップとして、SDGs を踏まえて選択した問題への取り組みをどう深めていくかが課題であ

る。GAP と国内実施計画の認知度に大きな差があることは問題である。本来、国際的な計画である GAP より、それを受けた国内実施計画の方がより広く認知されていることが望まれる。GAP の認知度が比較的高いのは、2014 年の ESD 世界会議に際して GAP が開始され、ESD 世界会議に関わったすべての人たちに知られているためと考えられる。これに対して、国内実施計画は、翌年の 2015 年に決定されたが特別なイベントと併せての周知活動が行われたわけではないので、GAP と比べて認知度が低くなったと考えられる。また、本回答が校長等の管理職よりは現場で ESD を実践している教員による回答が多いことも、認知度の低さに影響していると推測される。いずれの要因にせよ、国内実施計画のさらなる周知が課題である。

図 7 の SDGs に関して「活動している」「活動し始めた」「取り組む意思がある」と回答した項目(ゴール)は、目標 11(住み続けられるまちづくり)が最も多く 89.5%であり、次いで目標 7(エネルギー)、目標 16(平和)、目標 10(不平等の是正)、目標 3(健康と福祉)、目標 4(教育)へと続いている。一方、「取り組む意思も予定もない」と回答した項目(目標)では目標 9(インフラや産業化)が約 50%、目標 8(経済成長と雇用)が 43%と高い。「活動している」との回答は、目標 11(住み続けられるまちづくり)に続いて目標 4(教育)が高く、教育分野に関しては既に取り組みが積極的に進められていることがわかる。

SDGs の個別目標への取り組み状況を見ると、活発に活動している、行われようとしているものは主に「ユネスコの理念に関わるもの」「自分たちの日常生活に密接に関わるもの」の大きく 2 つに分けることができる。

ユネスコの理念に関わるものについては、目標 4:教育、目標 10:平等、目標 16:平和等が、自分たちの日常生活に密接に関わるものについては、目標 3:健康と福祉、目標 7:エネルギー、目標 11:住み続けられるまちづくり等に関わるだろう。その他、「ユネスコの理念に関わるもの」の区分に入れられそうなものとしては、目標 17:パートナーシップなどが、「自分たちの日常生活に密接に関わるもの」の区分としては目標 10:持続可能な生産・消費などが考えられる。

ESD(持続可能な開発のための教育)推進の手引き」の活用状況について

回答数 760 とほぼ全数に近い回答が得られている。活用したことがあるが 43%と活用状況は半数に達していない。この数字を高いとみるか低いとみるかは判断が難しいかもしれないが、さらに積極的に活用されることが期待される。活用状況が比較的低い理由については、この「手引き」が指導主事、校長等学校幹部を主たる対象とした資料であるのに対し、回答者の多くが現場教員であることに起因するかもしれない。ある程度はやむを得ないが、さらなる認知度の向上とともに、現場の教員に向けた「手引き」の作成が期待される。

上記の①及び②の内容を踏まえ全体を総括すると、国内外の目標の現場への浸透度が低い。現在の認知度が大きな問題かどうかはさらなる議論を要するが、教育現場への周知努力の強化が必要である。その場合、現場教員向けの実務的でわかりやすい資料の作成が重要である。SDGs について現場の認知度が高いことは特筆すべき点である。ユネスコの理念に関わるものと身近に対応しやすいものに関する活動が多いが、それは国際的にも是認される。ESD が SDGs の実現に貢献するための人づくりを担うという認識の下、SDGs の実現に向けた貢献を引き続き推進することが期待される。

3. 学校間交流に関して

国内のユネスコスクールとの交流について

国内のユネスコスクールと「交流した」が 41%、「交流しなかった」が 59%を占めている。また、交流の予定に関しては、交流を「予定している」が 39%、「予定していない」が 61%を占めている。国内のユネスコスクール以外の学校との交流についても交流したものが 39%、交流しなかったが 61%と同様の数値を示している。国内のユネスコスクールとの交流において、交流した学校としなかった学校、交流を予定している学校と予定していない学校の割合がともに 4 対 6 であることから、交流経験のある学校が次年度以降も交流を「予定している」可能性がある。交流した学校数においても顕著だが、交流し始めるとより多くの学校と交流を活発におこなっていることがわかる。

したがって、交流していない学校に対して、活発な交流をおこなっている学校の担当者から交流のノウハウの習得や情報交換のできる研修会などを通じて積極的に促していく必要があるように思える。尚、交流した学校の割合を平成 26 年度から 29 年度までの動向を見ると、平成 26 年度が 50%、平成 27 年度が 36%、平成 28 年度が 40%、平成 29 年度が 41%となり、最低だった平成 27 年度(36%)から微増はしているものの交流している学校の割合は依然として少ないことが分かる。

図 10 より交流した学校のうち交流校数については、2～4 校が 36%、1 校が 23%、10～19 校が 18%、5～9 校が 14%、20 校以上が 9%で、5 校以上の複数校との交流が 41%を占める。交流方法は、「教員の往来(公開授業や視察など)」が 31%と最も多く、続いて「生徒・児童の往来」が 27%、「協働プロジェクト/活動の実施」が 18%、「手紙・プレゼント・カード・絵等での交流」が 11%、「オンライン(スカイプ・チャット・電子メール等)での交流」が 8%と続いた。平成 26 年度から平成 29 年度までの動向を見ると、「教員の会議やセミナーに出席した際の交流」が一時的な減少はあったものの 60%台、「教員の往来(公開授業や視察)」が 50%台、「生徒・児童の往来」が 45%台となっていることから顔の見える交流が主となっている。特徴的な動向として、「オンライン(スカイプ・チャット・電子メール)での交流」は、平成 26 年度の 27%、平成 27 年度の 15%、平成 29 年度の 13%にと依然として低い。原因として、セキュリティや、ネット回線のキャパシティの小ささが挙げられる。インフラ整備の遅れが、ESD 推進拠点及び、交流を主に置いているユネスコスクールの活動においてかなりの障壁となっていると考えられる。

国内のユネスコスクールと交流しなかった理由について

「交流を準備する時間/人手がなかった」が42%、「どのように交流したらいいのかがわからなかった」が23%、「交流のための費用がなかった」が11%、「交流先の学校を見つける方法がわからなかった」が11%、「交流するメリットがなかった」が5%、「その他」が5%を占めている。

交流しなかった理由について、平成26年度から平成29年度までの動向を見ると、特に、「交流を準備する時間/人手がなかった」が73%～76%を占め、ユネスコスクール担当者/ESD担当者をサポートできる校内及び地域のステークホルダーとの連携のシステム構築が必要と考える。また、「どのように交流したらいいのかがわからなかった」「交流先の学校を見つける方法がわからなかった」「交流するメリットがなかった」も同様に高いことから、ユネスコスクール担当者/ESD担当者の力量向上や情報交換、ユネスコスクールの実践事例を多様な手法を用いてアピールできる研修会など開催する必要があるのではないかと考える。ユネスコスクール公式ウェブサイトにて交流事例を掲載する他、ユネスコスクール関係者が一同に介するユネスコスクール全国大会などで交流に関する情報発信の場を設けるなど、ユネスコスクールがネットワークとして機能するよう工夫が必要と考える。

海外の学校との交流について(ユネスコスクールに限定しない)

海外の学校との交流について、「交流した」が33%、「交流しなかった」が67%を占める。交流した学校数については、1校が45%、2～4校が40%、5～9校が8%、10～19校が5%、20校以上が2%であった。交流校の数は、5校未満が85%を占める一方で、20校以上が2%を占めていることから、国内のユネスコスクールにおいて何校と交流したかの回答と同様で、交流し始めるとより多くの学校との交流を活発におこなっていることがわかる。交流方法については、「生徒・児童の往来」が32%、「教員の往来(公開授業や視察など)」が24%、「オンライン(スカイプ・チャット・電子メール等)での交流」が16%、「協働プロジェクト/活動の実施」が13%を占めている。国内のユネスコスクールとの交流の方法の回答と同様で、「生徒・児童の往来」「教員の往来(公開授業や視察など)」が最も多く、「オンライン(スカイプ・チャット・電子メール等)での交流」「協働プロジェクト/活動の実施」は低かった。さらに「生徒・児童の往来」「教員の往来(公開授業や視察など)」などのオフラインでの交流が66%で最も多く、「オンライン(スカイプ・チャット・電子メール等)での交流」は16%と低いことや、平成26年度から平成29年度までの動向を見ると、「生徒・児童の往来」は平成27年度の50%から平成29年度に66%に上昇し、「教員の往来(公開授業や視察)」が50%台となっていることから、顔の見える交流が主となっていることがわかる。また、「オンライン(スカイプ・チャット・電子メール)での交流」は、平成27年度の46%から平成29年度の32%に減少していることから、学校のIT環境の見直しが必要と考える。

交流した学校の国、地域については、米国やオーストラリアなど英語圏との交流が71件～72件で最も多く、次に、台湾、韓国、中国が34件～54件となり、アジア地域の国々との交流が盛んに行われていることがわかる。

尚、次年度以降の交流の予定に関しては、「予定している」が31%、「予定していない」が69%となっている。国内のユネスコスクールとの交流予定についての調査結果とほぼ同様の結果である。

海外の学校と交流しなかった理由について

交流しなかった理由については、「交流を準備する時間/人手がなかった」が76%、「どのように交流したらいいのかがわからなかった」が43%、「交流のための費用がなかった」が32%、「交流先の学校を見つける方法がわからなかった」が31%、「語学の問題があった」が15%、「交流するメリットがなかった」が8%、「その他」が8%を占めている。海外の学校と交流しなかった理由について、語学の問題を除いて、国内のユネスコスクールと交流しなかった理由と同様である。平成26年度から平成29年度までの動向を見ると、特に、「交流を準備する時間/人手がなかった」が65%～76%を占め、ユネスコスクール担当者/ESD担当者をサポートできる校内及び地域のステークホルダーとの連携システム構築が必要と思える。また、「交流のための費用がなかった」については、財政支援の仕組みを工夫する必要があるように考える。一方、海外のユネスコスクールとの交流においてネックとなっている語学の問題に

ついては、平成26年度の27%から年々減少し、平成29年度は15%となっていることからグローバル人材育成のための諸政策による成果が現れている。

海外交流した学校のうちのユネスコスクールの有無については、「有り」が24%、「無し」が76%を占めており、ユネスコスクールではない学校との交流が多い。交流したユネスコスクールの国、地域については、韓国が20件と最も多く、次に、中国が11件、米国が9件、ヨーロッパ、アジア・太平洋、北米、南米など、多様な国との交流がおこなわれていることがわかる。主に、英語圏の国や、日本との時差があまりない国、地域との交流が盛んであることが同時に見て取れる。

4. ユネスコスクールとしての取り組み

今後重視すべき活動分野について

調査結果より、「環境(81%)」、「国際理解(65%)」、「人権・平和(65%)」が比較的高い数値を示しており、重視されていることがわかる。また、次に「防災(48%)」、「健康・福祉(48%)」、「エネルギー(35%)」、「持続可能な生産・消費(33%)」が重視されている。その後、「食育(29%)」、「世界遺産や地域遺産の重視(25%)」、「エコパ・ク(9%)」、「ジオパーク(7%)」と続く。その他の中には、地域学習、地域振興、郷土教育のようなものが8件含まれ、最も多い。その他には、文化の和解(異文化間の摩擦の縮小)、異文化理解、キャリア教育、ものづくりなどが含まれる。活動分野は生徒が決めれば良いとの回答も1件見られた。

環境が特別に重視されるのは、1992年開催のリオ・サミット(環境と開発に関する国際連合会議)以来の歴史的な議論の展開に基づくと推測される。環境、国際理解、人権・平和は毎年高い傾向にある(「平成28年度ユネスコスクール活動調査に関する報告書」参照)。防災に関しては、東日本大震災以降、重視される傾向がある。健康・福祉、エネルギー等重視する分野が多様化しており、また、SDGsとも連動する傾向を示し始めていることは良い傾向である。世界遺産教育・地域遺産教育のように一定数の学校が継続的な取り組みを行っている分野もある。今後、エコパーク、ジオパークをテーマにする学校数の増大が予想されるが、これらの分野についても、世界遺産教育・地域遺産教育と同様に、一定数の学校が継続的に取り組むと考えられる。

連携した地域の社会教育機関、NGO 団体について

連携した地域の社会教育機関に関しては、「PTA(65%)」、「地域の識者(63%)」と地元との連携が特に多い。平成28年度調査結果でもPTAが最多であり、継続的に示される傾向と言える(「平成28年度ユネスコスクール活動調査に関する報告書」参照)。ついで「教育委員会・首長部局(46%)」、「公民館(33%)」が上位を占める。「図書館(23%)」も加味すると、教育委員会をはじめとする行政とのつながりの重要性が認識されている。「町内会(29%)」は、地域の識者と一部重複する面があるかもしれない。「大学等高等教育機関」との連携が27%あ

る。また、「企業」との連携が23%ある。「野外教育施設(19%)」、「博物館・科学館(18%)」、「動物園・植物園・水族館(11%)」については、一定の連携・協力関係があるものの、全国レベルとしては、その割合は比較的低い。「地域のユネスコ協会」との連携についても、一部の地域で活発な連携・協力が行われているものの、全国レベルとしてはその割合は比較的低い(18%)。「PTA」、「地域の識者」、「町内会」等の地域に密着した組織や個人との連携が圧倒的に多い。比較的数字は少ないが、「学校支援地域本部(13%)」もここに含まれるであろう。この様に、地域に密着した機関、個人との連携を重視する傾向は平成28年度調査でも同様であり、経年的に変わらない(「平成28年度ユネスコスクール活動調査に関する報告書」参照)。第2のグループとして「教育委員会・首長部局」、「公民館、図書館」などの行政に関わるグループがあるが、このグループも、特に教育委員会を中心として大きな役割を担っていることがわかる。第3のグループとして、「大学等高等教育機関」「博物館・科学館」「動物園・植物園・水族館」等の知的専門機関がある。調査結果からは、大学等高等教育機関との連携が27%程度であり、専門的知見を社会教育機関より得ていることがうかがえる。また、比較的連携が困難と考えられていた企業との連携に関しては、全体の1/4近い比率で実施されていたことは注目に値する。どのような連携が行われたのか、今後精査することが望まれる。「地域のユネスコ協会との連携(18%)」については、ユネスコの理念を実現するとの共通の目標がある点において、お互いに連携・協力の可能性が高いグループと考えられる。地域のユネスコ協会の状況に応じて連携内容や方法に差が生じている可能性はあるものの、各地の状況に合わせたユネスコの理念の推進方法を熟知しているユネスコ協会への、

積極的な連携依頼及び情報発信をすることによって、地域連携を促進しユネスコスクールにおける教育活動促進の一助になるのではないかと考える。

ESD・ユネスコ活動に関する研修への参加について

ESD・ユネスコ活動に関する研修については、「教育委員会主催研修会(36%)」「校内研修(33%)」「参加しなかった(31%)」が最も多い。教育委員会主催の研修の中には、初任者研修や5年研修、10年研修、あるいは教員免許状更新講習のような受講が義務づけられている研修なども含まれている可能性がある。相対的には少数ながら、「ESDコンソーシアム主催の研修会(19%)」「文部科学省の研修会(11%)」「ASPUnivNet主催の研修会(10%)」「ACCU主催研修会(8%)」等、広域的に実施されている研修に参加したことがうかがえる。「その他」として57件の回答が得られているが、回答例としては、「ユネスコスクール全国大会(8件)」「地域のユネスコ協会主催の研修会(7件)」「地域のユネスコスクールネットワークの研修会(7件)」「日本ESD学会」「国際理解学会等の学会主催の会議(4件)」「他のユネスコスクール等の研究発表会(5件)」等があった。尚、必ずしも主催者が明確に意識されていないケースが散見された。また、例えば大学主催の場合でも、ASPUnivNetとしての開催なのか、ESDコンソーシアムとしての開催なのかカウントの仕方が難しい場合もみられた。

「参加しなかった」との回答は、経年的に減少傾向にあり、平成28年度には25%であったが、平成29年度には逆転して過去4年間で最大になっている。(「平成28年度ユネスコスクール活動調査に関する報告書」参照)。受講した研修として教育

委員会主催研修会、校内研修が多い点は平成28年度と同様であり、全体として広域的な研修よりは、自校内や地域の教育委員会主催のような比較的内向きの研修が主体になっていることを示している。その理由として、教員の多忙や遠方の研修に参加するための経費の負担の問題があると推測される。件数の多い教育委員会による研修、自校内での研修に加え、ESDコンソーシアム、文部科学省、ASPUnivNet、ACCU、地域のユネスコ協会、地域のユネスコスクールネットワーク、学会主催の会議など、全体として多様な研修機会が提供されているが、必ずしもそれらの機会が十分に活用されている状態にはまだない。尚、他のユネスコスクール等の研究発表会や公開授業等への参加も重要な研修機会と認識されている。

学校全体での組織的なユネスコスクールの活動への取り組みについて

学校内におけるユネスコスクールの活動の位置付けについては、「学内で担当者が決められている(40%)」「学校経営方針にユネスコスクールの活動に取り組むことが示されている(39%)」が多く、「学校経営方針に示されていないが、ユネスコスクール活動推進のための仕組みが構築されている(15%)」が続いている。その他としては14件の回答が得られている。その中には、教育委員会が管下の学校全体を指導、校内にユネスコ委員会を立ち上げている、学校地域協働本部を設立中、スーパーグローバルハイスクールの枠組みの活用、ESDカレンダーの活用などが含まれる。

昨年度の調査結果と比べると、「学内で担当者が決められている(79%→40%)」「学校経営方針にユネスコスクールの活動に取り組むことが示されている

(60%→39%)」ともに大きく減少していることがわかる。原因は本調査結果だけでは明確に判断できず、調査回答者が変わったというだけでは説明しにくい。ESD、ユネスコスクールに関する担当者の認識の低下が懸念されるところ、今後、この現象の原因の精査が求められる。

また、多くの学校において、ユネスコスクール担当、ESD 担当を設けていることがうかがえる。他方、この割合(40%)は、Part1 で示されている ESD 担当+ユネスコスクール担当者(回答校の 53%)と比べて少ない。必ずしも ESD 担当者の存在が直ちにユネスコスクール活動の推進のための仕組みと認識されていない場合があることが示唆される。今後、担当教員が果たすべき役割を明確化するとともに、ESD の研究・研修がうまく学校全体の研究・研修計画の中に組み込まれるよう、教務主任や研究担当と適切な情報交換や調整を図るための仕組みの構築等が望まれる。

「学校経営方針に示されている」との回答が約 40%あるが、具体的にどの程度書き込まれているのかにより、取り組みやすさが変わる。今後、サンプル調査等でどこまで具体的に学校経営方針の中に ESD が示されているのかを分析し、学校経営方針への記載に関するいくつかの優良事例を示せると、学校経営方針の活用促進に向けて大きな効果があると考えられる。

学校経営方針とも関連するが、ここでの回答以外にも学校における組織的、継続的な ESD 推進のための仕組みは考えられる。例えば、ESD の実施状況の学校評価分野項目への組み込み、定期的な ESD 発表会の制度化、地域協議会等との

ESD 関連活動実施・支援の合意文書などが考えられる。次年度以降、様々な仕組み、工夫に関するきめの細かい調査分析を行うことにより、学校における ESD 推進体制の強化に貢献することが期待される。

ユネスコスクールとしての教育活動における工夫や改善について

ユネスコスクールとしての教育活動における工夫や改善については、「指導方法の工夫と改善に努めた(56%)」「教育課程を適切に編成した(44%)」「横断的な指導計画を立てた(39%)」「指導内容を適切に定めた (35%)」「資質能力を明確にした(21%)」と続いている。大枠で①指導方法の改善と②カリキュラムマネジメントの改善という 2 つの方向で努力されているということがわかる。「その他」の回答としては、以下のような回答が含まれる。

- ・ ユネスコ委員会や生徒会などを通じた生徒による活動の推進
- ・ 総合的な学習での配慮
- ・ 校内研修による教員のスキルアップ

ここから、特にカリキュラムマネジメントに関する工夫・改善をおこなっているということがわかる。また、教育課程の再編との回答が多いが、横断的な指導計画作成、指導内容の見直し、目指すべき資質・能力の明確化などやや具体的な内容も示唆されている。今後、具体的なカリキュラムマネジメントの改善提案などを整理し、共有

することにより、それぞれの学校における取組の改善に貢献することが期待される。その他に示された重要な指摘事項の中に、ユネスコ委員会や生徒会などによる生徒の自主的な活動の推進が含まれている。今年度明示的に示唆されたのは8件と少ないが、次年度以降、選択項目に含めることにより、このような生徒の自主的な取組促進方策に取り組んでいる学校がどれほどあるか、実態の把握を進めることが可能になる。

内部または外部のモニタリング・評価について

ユネスコスクールの活動に関するモニタリング・評価に関しては、「内部モニタリング・評価を受けている(13%)」、「外部モニタリング・評価を受けている(16%)」に対し、「受けていない」と回答した学校が71%を占める。

上記の結果は、ESDあるいはユネスコスクールとの観点から独立した、または全体評価の中での評価項目として位置付けられた評価がなされていないというケースが70%以上であることを示している。学校システムにおいて、必ず学校経営に関する内部評価、外部評価が定期的におこなわれていることを考慮すれば、ESDあるいはユネスコスクールとの視点が、学校評価項目に含まれていないことが示唆されている。同時に、まだ多くの学校では、学校活動におけるESD・ユネスコスクール活動が主流化されていない、または主流に含まれると認識されていない実態を反映していると解釈できる。今後、例えばESD・ユネスコスクールとの視点が学校評価の項目に明示的に組み込むことや、学校評議員制度を活用した外部評価の対象とするなど

ESD・ユネスコスクールとの観点から評価システムを改善することを強く働きかけることが重要である。

5. ユネスコスクールの効果と課題について

本項目の自由記述は、語の出現回数と語と語のつながり(共起関係)をKhcoderによって抽出し分析した結果を示している。文中(数字)は語の出現回数を示している。

児童生徒の変化について

児童生徒の変化について、「特に(効果は)なかった」とする回答が17件あった。効果があったとするものは、大きく学習内容に関するもの、学習方法に関するものの2つに分けられる。

学習内容に関するものでは、地域(230)環境(99)、意識(119)高まる(99)といった語が最も多く関連性を持ちながら言及されていた。すなわち、「地域の環境に意識や関心が高まった」という文脈が、ユネスコスクールに加盟しESDの推進拠点となったことの最も大きな効果として認識されていることがわかる。次に、活動(161)、積極(56)、参加(44)や、生徒(101)、増える(76)、ボランティア(34)といった言葉が、関連性を持ちながら多く言及されていた。「活動に積極的に参加するようになった」「ボランティア活動に参加する生徒が増えた」といった認識が多いことが指摘できる。環境(99)、自然(42)の他に、世界(44)、国際(41)、文化(29)伝統(17)、遺産(13)、に

についても言及され、自然環境以外にも、「国際理解や伝統文化への認識が深まった」という認識を抽出することができる。

学習の方法についての言及としては、問題(58)、課題(43)、学習(55)、あるいは、取り組む(72)、意欲(37)といった語に示されるように「課題解決学習に取り組むようになったこと」「学習に取り組む意欲が向上したこと」などが成果として挙げられている。また、自分(90)、考える(64)、主体(35)といった語で示されるように「自分から考えるようになった」ことや、「主体的に課題解決に向かうようになった」といった言及が目立った。

生徒の情緒的な変化として、愛着(22)、愛する(11)といった言葉が上述の郷土や地域の環境学習と結びついて出現している。「地域への愛着や誇りに思う気持ちが育った」という記述が、このことを表している。

以上の分析に関連する具体的な記述としては、「地域の自然環境、世界文化遺産、産業などに関心を持ち、調べたことで、課題を発見し、地域の人・物・ことに自ら関わりながら自分たちにできることを考えるようになった」や「地域の人々と、自然について考えたり、ボランティアで地域の人々と共に活動したりすることにより、地域を愛する心が育っている」などが挙げられる。

ユネスコスクールに加盟し、ESDの推進拠点となったことで、児童生徒は、地域の自然環境や伝統文化の学習に始まり、地球的課題にいたるまで学習することで、視点

が深まり、課題解決に主体的に取り組むようになった。ESDによって、学習の意欲が向上し、ボランティア活動への参加など積極的な行動や態度への変化がみられるようになった、というのが全体に共通する認識である。このような認識は年度を経ても変化することなくみられる認識であり、ESDによる学び方の典型を示しているともいえる。中学から高校にかけて、学年が上がるにつれて、地球的課題、特に今年度はSDGsへの取組み(5)について言及される傾向がみられた。

教員の変化について

教員の変化について、回答件数は636件であった。「特に(効果)なし」とした回答が34件あった。

教員の変化として、最も多く示された認識としては「ESDについての意識が高まったこと」(意識(175)、高まる(60))、「ESDの視点を教育活動に取り入れるようになった」(教育(100)、活動(129))が挙げられる。

ESDを実現する手段としては、授業(77)、教科(42)、総合(22)、学習(59)といった概念が多く示されており、「総合的な学習の中でESDを意識するようになった」ことを挙げるとともに「教科の教育の中でESDの視点を意識した授業を工夫するようになった」ことに言及する意見が多く見られた。次に、地域(116)という語が、連携(33)と結びついて出現しており、地域連携の能力がついたこと、あるいは、環境(44)の問題に取り組むようになったことが、教員にとっての成果として挙げられて

いる。一方で、児童(32)や子ども(27)の意欲(23)積極性(23)、主体性(17)などの語からは、「児童が意欲を持ち」「積極的・主体的に取り組む」指導をするようになったなど、生徒の資質能力の向上を教員の変化と関連付けて回答されている。その他、研修(22)という語も頻出しており、ESD 関連の研修に取り組むなど教員の意欲が向上したことを挙げる意見もあった。

以上の分析に関連する具体的な記述としては、「総合的な学習の時間や生活科の学習を ESD の視点を意識して行うようになった。他の教科へ、その意識を向けるようになった。校内研修をもったり、協力して活動を行ったりすることで、理解を深めた」「子供に課題意識を持たせ、主体的に学べるような指導の在り方を徐々に身に付けてきた」「地域の人材や施設と連携することで、進んで地域と関わるようになってきた」などが挙げられる。

教員の変化としては、ESD についての理解や認識が進み、その結果、教育活動、すなわち教科の教育や総合学習の時間で、そうした ESD の理解や認識を実現しようとしていることが挙げられる。地域との連携の姿勢が強まったことや、児童生徒の資質能力への言及については、上述①の「児童生徒の変化」と関連しており、教員の変容が児童生徒の変容と密接に結びついていると言える。

カリキュラム・教授法の変化について

カリキュラム・教授法の変化について、回答件数は、583 件であった。カリキュラム・教授法について「特に変化なし」としたものが 62 件と全体の 1 割以上あった。

カリキュラムの改善について、ESD の視点から指導(72)を改善したり、学習上の工夫(35)をしたりしていることについて、全体の中で最も多く言及されていた。具体的には、教科(75)の横断(51)、総合的な学習(50)の改善についての言及が多かった。総合的な学習の時間を中心に、教科横断型の学習を進めていることについて強く認識されている。年間(20)の計画(48)を立て、ESD カレンダー(22)の作成(26)をしていることについても言及されている。

次に、地域(53)の活用(27)といった、地域を教材にしたカリキュラムや地域の人材を活用した授業をカリキュラムや教授法の変化として捉えている記述が多いことが挙げられている。三番目に、課題(27)や問題(25)解決(26)型の学習について言及した学校が多かったことが挙げられる。教師主導から生徒主体の課題解決型に変化したことが、教授法の変化として言及されている。以上の分析に関連する具体的な記述としては、「持続可能な社会作りを担う子供たちの育成という大きな目標に向かってカリキュラムの系統性が図れた」「ESD カレンダーにより、教科横断的なカリキュラムの編成ができたカリキュラムマネジメントの観点の一つとなっている」「知識の伝達ではだけでなく、コミュニケーションをとりながら生徒自身が考え判断する機会を設けるようになった」などが挙げられる。

カリキュラムや教授法の変化は、教科横断型、地域の活用、課題解決学習の3つまとめられる。教科横断型学習については、記述の回数も多く、具体的な方法について言及されていたことから、ここ数年来、ESDにおける教科横断型の学習が浸透定着していることがわかる。本年度は、昨年度まで言及が多かったアクティブラーニング(16)に加え、カリキュラムマネジメント(7)について言及がみられるようになった。新学習指導要領に示されているとように、ESDを意識した教育活動を実践することにより、アクティブラーニングやカリキュラムマネジメントが促進されていることがわかる。一方で、カリキュラムや教授法に変化がないとしている回答が1割以上あったことにも注目すべきであろう。

ユネスコスクールとして ESD に取り組む際の課題について

ユネスコスクールとして ESD に取り組む際の課題について、自由記述の回答件数は622件で、特に課題はないとする回答は21件であった。

課題として最も多く挙げられていたのは、時間(136)、確保(75)すなわち「時間の確保」である。次に、多いのが教員(115)、理解(85)、すなわち「教員の理解」が進まないこと。また、活動(147)、学校(100)、取り組む(54)、難しい(84)といった語のつながりから「活動を学校全体で取り組むのが難しい」といった認識が抽出できる。ユネスコスクールやESDに対する意識の共有や浸透が、時間の確保に次いで、ESDに取り組む際の最も深刻な課題として最も多く取り上げられているといえる。連携(42)の継続(28)における困難についての言及もいくつかみられた。各学校で、地域との

連携の継続をどうしていったらよいか、学校間交流や海外の学校との連携をどのように進めていけばよいかわからないといった悩みを抱えている学校が複数あることが指摘できる。運営上の資金については、予算(30)、費用(15)の問題が、高い頻度で言及されていた。継続(28)、多忙(24)、異動(24)といった認識も多く出現し、学校のシステムとしての「教員の多忙」や「教員の異動」が、継続性に疑問を生じさせていることが指摘できる。「一部の教員だけに負担が集中している」(負担(19))という回答も多いが、これら ESD について教員間の共通理解が得られていないことの裏返しと言説となっている。以上の分析に関連する具体的な記述としては、「ESD を意識した授業や活動は、一部の教員が行っているだけであり、全教職員で取り組むが実現困難である。」「ユネスコスクールへの加盟を果たしたものの、それを推進してきた担当者が異動すれば、継続できるのかという不安がある。」「『ESD の持続可能性』が課題。新しい取り組みをしようと考える時、授業時間や予算等、学校全体の余裕がないのが現状。」といった回答が挙げられる。ホールスクールでESDを推進するという目標を掲げる一方で、ESDは一部の教員にとどまり教員の共通理解として浸透していないということがこの結果からわかる。異動や多忙、負担の集中など、システムとしての学校の課題が、ESDの浸透を難しくしている。

ESD の概念そのものへの課題意識も示されていた。それは教員にとって「ESD の概念が未だ不明瞭である」「取組みを焦点化しにくい」といった指摘である。具体的な記述としては、「テーマの枠組みが広すぎることで、どのようなことに取り組めば良い

のか難しく、時間の確保もなかなかできないため、十分な取り組みができない。」といった記述が挙げられる。

以上の記述は、Part6 の「ESD の普及が進まない理由」と重なり合っている。また、このような記述の傾向は毎年変化がない。ESD を継続的に実施できる学校や教育委員会の組織作りも大事であるが、取り組んで生徒も教員も面白いと実感できる実践を学校内で増やしていくことも大切であろう。

6. 学校教育における ESD の普及について

ESD の普及が進まない理由について

ESD の普及が進まない理由として、活動調査結果より次の 2 つを読み取ることができる。一つ目が ESD の難しさであり、もう一つが物理的要因といえるものである。

ESD の難しさについては、今年度も「教職員の ESD に対する理解が不十分」が 71%と、高い数字となっている(平成 26 年度:76%、平成 27 年度:68%、28 年度 67%)。次に高い数字を示したのが「ESD の概念がなんでも包含してしまい分かりにくい」で 62%である。これらと同じような傾向を持つ理由として、「どんな教材を使用しているのかわからない(21%)」、「教職員が ESD の実施方法を知らない(37%)」、「ESD の効果がわかりにくい(35%)」があった。

物理的要因については、「ESD に充てる十分な学習時間が確保できない(47%)」、「教職員に ESD を行う時間的な余裕がない(51%)」ということから伺える。

ESD の普及が進まない要因の一つ目の「ESD の難しさ」については、ESD に関する研修不足に由来するものと考えられる。ESD への理解を深めるためには、校内研修や教育委員会による研究員制度など、継続的な研修が効果的である。特に難しく考える教員もあるため、既存の総合的な学習の時間の内容の見直し(ESD であるがそのことに気づいていない場合もある)や様々な教科で実施可能であることを伝えていく必要がある。

二つ目の物理的要因についてだが、学年や学校全体の教育課程を「つながり」をキーワードに見直し、学習内容の重複を改善したり、多様な教科の学習を関連付けたりすることで、余裕を生み出す工夫が必要である。また、働き方改革に伴い、校務分掌や会議のあり方などを点検する必要があるだろう。

ESD の理念の普及のための発信方法について

ESD の理念の普及について、「努めた」が 66%、「努めなかった」が 34%という回答となった。努めた場合も学校便り等による、保護者・地域への発信が 72%である。一方、研修会等での実践事例の発表は、23%にとどまっている。また「その他」の記述には、校内掲示や校内行事での発信が多く見られる。他地域に開かれた発信になっているとはいえない。

発信内容には、児童生徒など学び手による学習成果と教員などによる実践発表、学校長等によるホ-ルスクールアプローチを見据えた学校経営や地域連携といったものが考えられる。児童生徒による成果発表は、学習意欲を高めるだけでなく、保護者や地域への ESD の発信としても有効である。また、他の学校との学校間交流としても価値があり、できるだけ機会を設けていただきたい。教員や学校長による発信の場としては、ユネスコスクール全国大会が開催されているが、地域の市町村教育委員会や公民館、博物館等の社会教育施設との連携など、身近な発信の場の提供が望まれる。

今後 ESD をさらに普及させるための意見について

普及しない要因として教員の多忙化・経済的支援の不足・時間不足(42)が挙げられているが、前向きな意見も同時に取り上げていく。積極的な意見としては、研修の充実(31)、実践交流の機会を設ける(14)、すでに実施している取組の ESD としての再意識化(14)などである。特に実践交流は、具体的な実践方法について学ぶ機会であるとともに、次なる活動への刺激になる。またこれらの交流は、授業実践について不安がある若手教員には有効な研修方法であろう。また、新たに開発した実践の交流だけでなく、既存の取組をテーマにつながることで、違った視点で見ることができる。新たな ESD としての価値や方向性を見出す機会も生じる。学校教育全体を ESD の視点で見直し、改善方法をチーム学校で協議するといった研修方法もあるだろう。また、ESD の専門家を学校に派遣し、現行の取組を ESD の観

点で意味づけるというのも有効であろう。さらに、ユネスコスクールがテーマごとにサークルを作り、SNS 等を用いて交流するという意見も新しいと感じた。

ユネスコスクール公式ウェブサイトの利用状況について

ユネスコスクール公式ウェブサイトを「利用した」が 46%、「利用しなかった」が 54%で利用した割合が減少傾向にある(平成 26 年度:54%、平成 27 年度:56%、平成 28 年度:53%)。利用した内容としては、全国大会や研修会、他校の取組状況などの情報収集がほとんどである。利用しなかった理由としては、時間不足、活用方法がわからないといった記述が目立つ。情報発信を目的とした利用ができれば(掲示板のようなスペース)、その情報を得るための利用が増え、相乗効果が期待できる。現在のウェブサイトにもユネスコスクール加盟校のみ閲覧可能な「ユネスコスクールひろば」というページが設けられており、その中に「みんなの掲示板」という情報発信が可能なページがある。しかし、ユネスコスクールに与えられているログイン情報は、学校の管理職やユネスコスクール担当教員だけが知っている場合がほとんどで、一般の教員には利用しにくい状態となっていることも事実である。

高等教育機関による活動支援について

高等教育機関による活動支援について「受けた」が 21%、「受けなかった」が 79%であった。その中で、支援を受けた機関として「ASPUivNet 加盟大学」が 70%、その他 30%であった。

支援や協力を受けた目的としては、専門的なアドバイスを得ることが多い。また、その内容においては、研修会や成果発表会の開催、大学生による活動支援が多い。一方、受けなかった理由としては、「支援や協力に関する情報不足」「方法や手段がわからない」「必要感がない」といった記述が多かった。高等教育機関から、支援内容や機関へのアプローチ方法についての情報発信が必要である。しかし、ウェブサイト等に掲載しても、学校側がそれを見ることは少ないと思われる。学校を管理する市町村教育委員会を通じた情報発信が有効であろう。

ASPUnivnet 加盟大学から期待する支援について

人的・財政的支援に関する記述が目についたが、本来、それらは教育委員会に依頼する内容である。専門的見地からのアドバイス・講師派遣、学生ボランティアの派遣、学校間交流(海外を含む)の仲介役を希望する学校が多い。ASPUnivNet 加盟大学による研修会において、すでに学校のニーズに関する研修は実施されているが、大学間で情報共有することに留まることなく、企業や NPO、自治体とも連携し、学校での ESD 実践を支援するシステムの構築が求められる。

制作

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)

〒162-8484 東京都新宿区袋町 6 日本出版会館

E-mail:webmaster@accu.or.jp URL:<http://www.accu.or.jp>

ユネスコスクール公式ウェブサイト:<http://www.unesco-school.mext.go.jp/>

平成 29 年度日本/ユネスコパートナーシップ事業の一環として文部科学省の委託を受けて作成しております。

協力

ASPUnivNet ワーキンググループメンバー(順不同)

市瀬 智紀 宮城教育大学 国際理解教育研究センター 教授

鈴木 克徳 金沢大学 環境保全センター長 教授

朴 恵淑 三重大学 人文学部 教授

中澤 静男 奈良教育大学 次世代教員養成センター 准教授

(平成 29 年度時点)